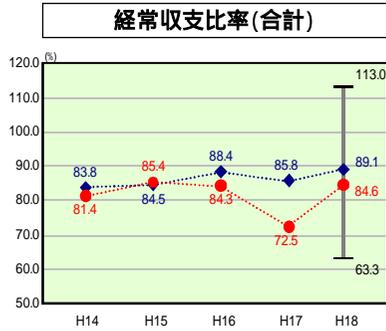
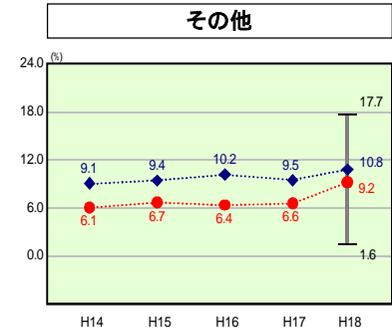
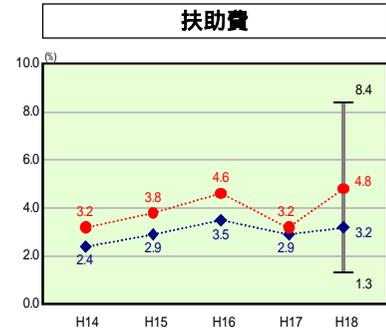
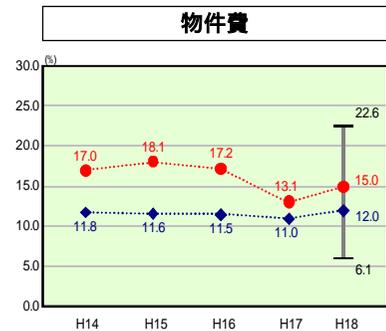
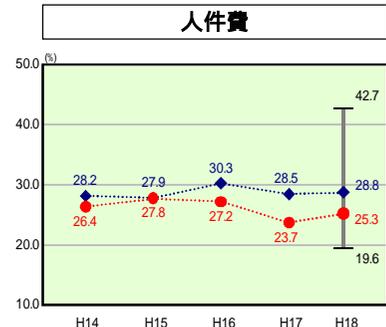
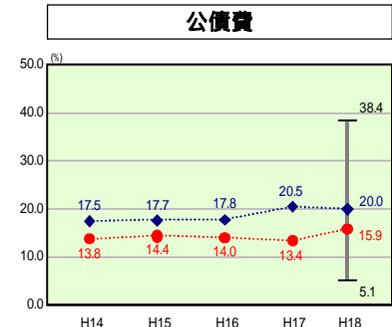
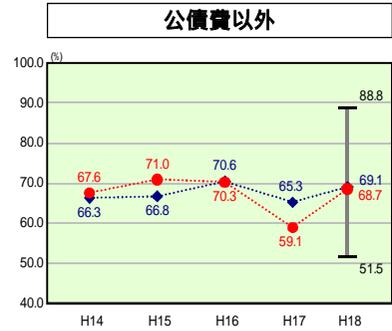
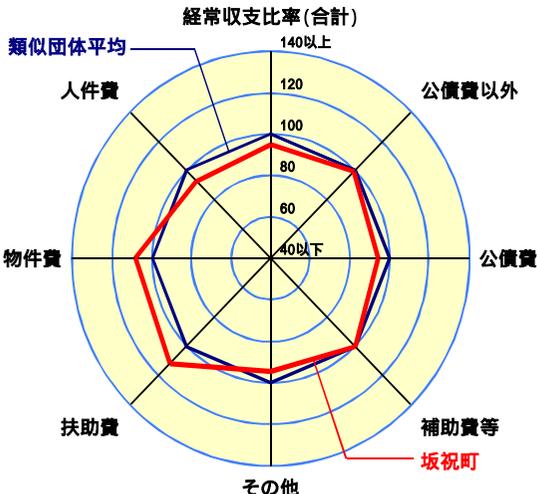


経常収支比率の分析



● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内最大値
└ 類似団体内最小値

人口	8,015人(H19.3.31現在)
面積	12.89 km ²
歳入総額	2,494,673千円
歳出総額	2,414,571千円
実質収支	80,102千円



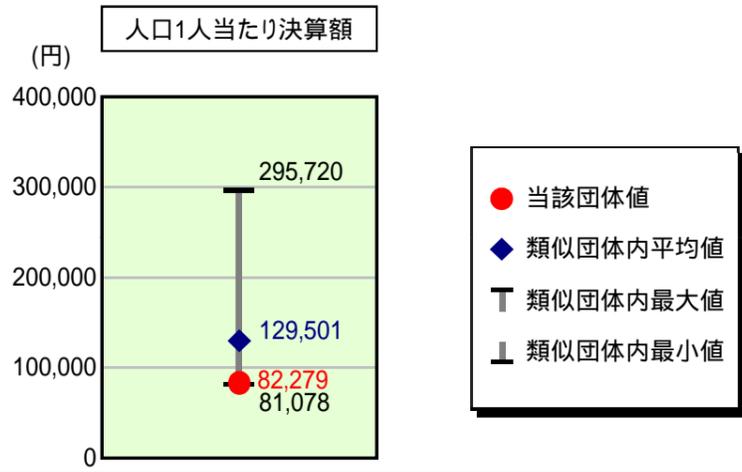
- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- ・人件費 勤奨退職などにより、職員数の減(平成18年度中2名減)により、類似団体平均値を大きく下回っている。平成18年度策定の定員適正化計画における目標値職員数77名についても、すでに達成済みである。しかし、今後は昇給や年齢上昇などにより徐々に増加見込である。
- ・物件費 町単独事業として小学校においてTT制度を導入し教員の加配をしている、町営プールを運営しているなどの要因から委託料等の物件費の支出額が増加し、類似団体平均を上回っている。
- ・扶助費 町内私立保育園(2箇所)への支弁等により児童福祉費の支出額が増加し、類似団体平均を上回っている。今後は、町単独事業による小・中学生医療費無料化を実施する予定などから、扶助費全体の数値が徐々に上昇することが予想される。
- ・補助費等 平成16・17年度より行政改革を進め、補助金の大幅な見直し・廃止を行った結果、類似団体と同水準の数値を示している。今後も継続的な見直しを実施し、削減に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



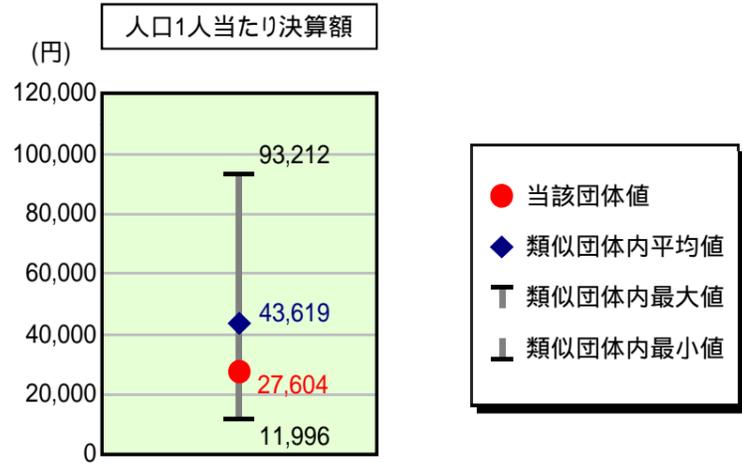
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	536,665	66,958	109,257	38.7
賃金(物件費)	41,613	5,192	6,586	21.2
一部事務組合負担金(補助費等)	88,330	11,021	15,674	29.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,321	414	975	57.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,347	3,162	4,582	31.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,811	850	2,435	65.1
退職金	42,623	5,318	10,009	46.9
合計	659,464	82,279	129,501	36.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.23	12.21	3.98
ラスパイレス指数	89.8	92.5	2.7

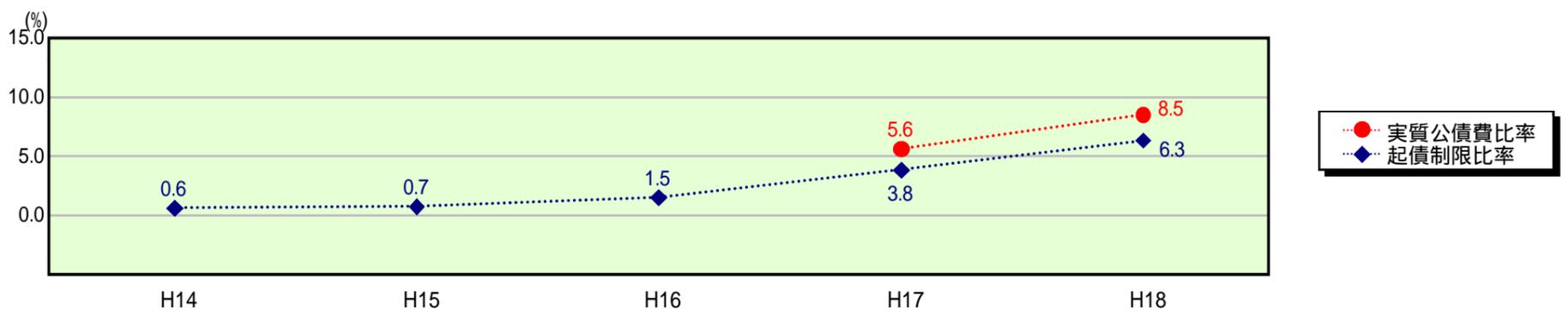
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	308,959	38,548	68,766	43.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	52,027	6,491	14,746	56.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	49,080	6,124	8,996	31.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,927	1,862	2,828	34.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	203,748	25,421	51,761	50.9
合計	221,245	27,604	43,619	36.7

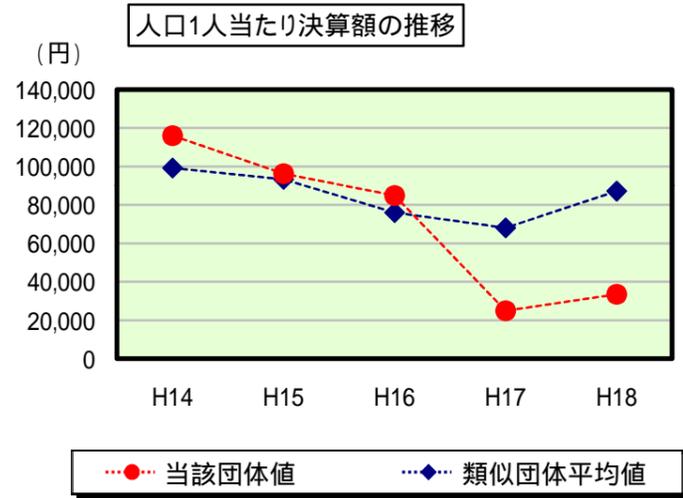
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 坂祝町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	947,415	116,091	89.2	99,187	2.9	86.3
うち単独分	496,028	60,780	15.3	65,471	3.4	11.9
H15	781,567	96,323	17.0	93,255	6.0	11.0
うち単独分	776,249	95,668	57.4	57,445	12.3	69.7
H16	684,862	84,949	11.8	76,012	18.5	6.7
うち単独分	679,467	84,280	11.9	50,238	12.5	0.6
H17	200,743	24,984	70.6	68,130	10.4	60.2
うち単独分	190,174	23,668	71.9	43,462	13.5	58.4
H18	268,785	33,535	34.2	87,174	28.0	6.2
うち単独分	257,950	32,183	36.0	48,477	11.5	24.5
過去5年間平均	576,674	71,176	4.8	84,752	0.8	5.6
うち単独分	479,974	59,316	5.0	53,019	4.7	9.7